

平成 15 年度

福生市のバランスシート
と行政コスト計算書

福 生 市

目 次

はじめに	1
I バランスシート	
1 バランスシートとは	2
2 平成 15 年度バランスシート	3
3 財務分析	
(1)社会資本形成の世代間負担比率	4
(2)予算額対資産比率	5
(3)有形固定資産の行政目的別割合	6
(4)有形固定資産の行政目的別経年比較	7
(5)市民一人当たりバランスシート.....	8
(参考)その他の分析手法・・・正味資産比率	1 2
バランスシートに使用されている用語.....	1 3
II 行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書とは	1 4
2 平成 1 5 年度行政コスト計算書	1 5
3 財務分析	1 6
行政コスト計算書に使用されている用語	1 7

はじめに

福生市のような地方公共団体の会計は、公会計制度に基づいた単年度会計・現金主義であり一年間にどのような収入があり、どのように使われたかということ はわかりますが、所有する資産の価値がどれだけあり、また、どのくらいの負債（借金）が残っているかということや、人的サービス・給付サービスのような資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要したコスト（資源の消費）などについては、わかりにくいものとなっています。

これに対して民間企業（企業会計）では貸借対照表（バランスシート）や損益計算書を使って資産内容や経営状況を知ることができるようになっております。

情報公開や説明責任の時代にあって、民間企業のように資産や負債等のストック状況や期間損益のフロー状況を明らかにし、その情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図るための方法として、バランスシート（平成16年3月31日現在）及び行政コスト計算書（平成15年4月1日～平成16年3月31日）を作成しました。

このバランスシートと行政コスト計算書は、総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が、平成12年3月及び平成13年3月に公表した全国統一様式の「作成マニュアル」に基づいて普通会計により作成しておりますので、各自治体間の比較が容易に行える利点等があります。

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難であることから、総務省の定める基準により地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算したものです。

I バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、地方公共団体が決算時点で保有する土地や建物等の資産の状況とその資金調達の一覧表にまとめたものです。

借方にはこれまでに取得した土地、建物及び基金等、将来に残る財産等が計上されています。

貸方には地方債の残高、債務負担行為、職員の退職給与引当金等、将来の世代が負担しなければならない額、また、国・都支出金として受けた額、一般財源として使った額等の今までの世代が負担した額が計上されています。

借 方	貸 方
資 産 (土地、建物、現金、基金等)	負 債 (地方債、退職給与引当金)
	正味資産 (国庫支出金、都支出金、 一般財源等)

2 平成15年度バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>3,829,155</u>	(1) 地方債 <u>10,222,748</u>
(2) 民生費 <u>3,137,865</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>2,962,145</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>0</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>5,381</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>29,183</u>	(3) 退職給与引当金 <u>3,995,244</u>
(7) 土木費 <u>41,146,311</u>	(4) その他 <u>0</u>
(8) 消防費 <u>508,020</u>	
(9) 教育費 <u>28,926,852</u>	
(10) その他 <u>46,337</u>	
計 <u>80,591,249</u>	
(うち土地 <u>38,331,691</u>)	
有形固定資産合計 <u>80,591,249</u>	固定負債合計 <u>14,217,992</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>534,129</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>2,152,590</u>
(2) 貸付金 <u>6,000</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3) 基金	流動負債合計 <u>2,152,590</u>
① 特定目的基金 <u>8,386,003</u>	
② 土地開発基金 <u>0</u>	
③ 定額運用基金 <u>2,000</u>	
基金計 <u>8,388,003</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>746,851</u>	
投資等合計 <u>9,674,983</u>	負債合計 <u>16,370,582</u>
3 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 <u>18,832,280</u>
① 財政調整基金 <u>1,882,337</u>	2 都道府県支出金 <u>11,302,546</u>
② 減債基金 <u>0</u>	3 一般財源等 <u>46,533,426</u>
③ 歳計現金 <u>313,869</u>	
現金・預金計 <u>2,196,206</u>	
(2) 未収金	正味資産合計 <u>76,668,252</u>
① 地方税 <u>542,781</u>	
② その他 <u>33,615</u>	
未収金計 <u>576,396</u>	
流動資産合計 <u>2,772,602</u>	負債・正味資産合計 <u>93,038,834</u>
資産合計 <u>93,038,834</u>	

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 1,557,756千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1,557,756千円
 ③利子補給等に係るもの 0千円

3 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

① 目的

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができると考えられる。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができると考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

② 算出方法

これまでの世代による社会資本の負担比率
= 正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計
後世代による社会資本の負担比率
= 負債合計 ÷ 有形固定資産合計

「正味資産合計」は地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源といったこれまでの世代が既に負担した金額を表します。一方「負債合計」は社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることによって形成された金額を表します。

将来世代への負担を考慮した場合、「これまでの世代による社会資本の負担比率」(「正味資産合計」を分子とした負担比率)が高いことが望まれます。

③ 分析

「これまでの世代による社会資本の負担比率」は、平成14年度の97.4%に対して平成15年度には95.1%となっており、2.3ポイント低下しています。

また、「後世代による社会資本の負担比率」は前年度比で0.4ポイント上昇しています。

表1 社会資本負担比率

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 14 年度	平成 15 年度	15 年度－14 年度
有形固定資産合計 A		80,340,981	80,591,249	250,268
正味資産合計	B	78,225,011	76,668,252	△1,556,759
負債合計	C	16,026,288	16,370,582	344,294
社会資本負担比率 B/A (実績)		97.4	95.1	△2.3
社会資本負担比率 C/A (将来)		19.9	20.3	0.4
地方債		11,073,217	10,222,748	△850,469

(2) 予算額対資産比率

① 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

② 算出方法

予算額対資産比率＝資産合計÷歳入合計
 予算額対正味資産比率＝正味資産合計÷歳入合計

「資産合計」は地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。これを「歳入合計」で除することにより社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率を他の団体と比較することにより、これまで資本的支出に重点をおいてきたのか、あるいは費用的支出に重点をおいてきたのかが示されます。

更に予算額対正味資産比率を計算することによって、これまでの世代による社会資本形成(正味資産)は何年分の歳入に相当するのかが把握できます。

③ 分析

平成15年度においては、予算額対資産比率は4.15年、予算額対正味資産比率は3.42年となっています。平成14年度と比べ、資産比率で0.08年分、正味資産比率で同0.09年分の社会資本が減少したものと考えられます。

また、平成15年度の歳入合計は前年度比0.6%の増となっているのに対して、資産合計は1.3%、正味資産合計は2.0%の減少を示しています。

表2 予算額対資産比率及び正味資産比率 (単位 金額：千円、比率：倍)

項目 \ 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	15 年度 - 14 年度	15 年度 / 14 年度
歳入合計 A	22,275,837	22,410,113	134,276	1.006
資産合計 B	94,251,299	93,038,834	△1,212,465	0.987
正味資産合計 C	78,225,011	76,668,252	△1,556,759	0.980
予算額対資産比率 B/A	4.23	4.15	△0.08	—
予算額対正味資産比率 C/A	3.51	3.42	△0.09	—

(3)有形固定資産の行政目的別割合

①目的

1)有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができる。

こうした分析により今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

②算出方法

(例)

有形固定資産のうち総務費の占める割合 = 総務費 ÷ 有形固定資産合計
 有形固定資産のうち民生費の占める割合 = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

これまでの社会資本形成がどこに重点を置いて進められてきたのかを明らかにするため、社会資本形成を行政目的別に見ます。また、他団体と比較することにより、社会資本形成の差異を見ることも可能となります。更に、地方公共団体の基本構想や長期計画などと比較することにより、現状の把握と将来何が必要かといった社会資本投資に係る検討の材料とすることも可能となります。

③分析

平成 15 年度においては、前年度と同様に土木費の割合が最も高く、全体の 51.06% を占め、次いで教育費が 35.89% となっています。その他では総務費、民生費、衛生費が 3~4% 台となっています。

表 3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額:千円、構成比:%)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	3,883,314	4.83	3,829,155	4.75
民 生 費	3,205,841	3.99	3,137,865	3.89
衛 生 費	3,097,047	3.85	2,962,145	3.67
労 働 費	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	4,923	0.01	5,381	0.01
商 工 費	28,138	0.04	29,183	0.04
土 木 費	40,600,089	50.53	41,146,311	51.06
消 防 費	535,011	0.67	508,020	0.63
教 育 費	28,938,888	36.02	28,926,852	35.89
そ の 他	47,730	0.06	46,337	0.06
計	80,340,981	100.00	80,591,249	100.00
う ち 土 地	37,550,399	46.74	38,331,691	47.56

(4)有形固定資産の行政目的別経年比較

①目的

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成 11 年度 P. 13)

有形固定資産の行政目的別残高を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本形成の推移を見ることができます。

②算出方法

「(3)有形固定資産の行政目的別割合」参照。

③分析

平成 15 年度と平成 14 年度を比較すると、総務費は 14 年度に実施した市民会館大ホール舞台改良事業等がなくなったことにより 1.39% の減、民生費はれんげ園増築事業等を実施したものの、減価償却がこれを上回り

2.12%の減、衛生費も公園便所改築工事等を実施したものの、減価償却がこれを上回り 4.36%の減、土木費は下の川緑地（仮称）新設事業、都市計画道路整備事業等により 1.35%の増、そして教育費は、第二中学校防音機能復旧（復機）事業、第一中学校ランチルーム等整備事業等を実施したものの、減価償却がこれを上回り 0.04%の減となっています。

表 4 有形固定資産の行政目的別経年変化 （単位 金額：千円、増減率：%）

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	対前年度 増減率	平成 15 年度	対前年度 増減率
総 務 費	3,817,426	3,883,314	1.73	3,829,155	△1.39
民 生 費	3,352,527	3,205,841	△4.38	3,137,865	△2.12
衛 生 費	3,223,848	3,097,047	△3.93	2,962,145	△4.36
労 働 費	0	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	4,958	4,923	△0.71	5,381	9.30
商 工 費	29,624	28,138	△5.02	29,183	3.71
土 木 費	39,815,526	40,600,089	1.97	41,146,311	1.35
消 防 費	540,849	535,011	△1.08	508,020	△5.04
教 育 費	28,970,314	28,938,888	△0.11	28,926,852	△0.04
そ の 他	49,124	47,730	△2.84	46,337	△2.92
計	79,804,196	80,340,981	0.67	80,591,249	0.31

(5) 市民一人当たりバランスシート

① 目的

通常バランスシートでは、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるが、バランスシート各項目の数字を市民一人当たりで算出することにより、単純な比較に役立つものと考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成 11 年度 P. 13）

②算出方法

(例)

市民一人当たりの社会資本形成=有形固定資産合計÷人口

市民一人当たりの負債額=負債合計÷人口

③分析

平成 15 年度の市民一人当たりの金額は、前年度と比較して、資産の部では、有形固定資産が下の川緑地（仮称）新設事業等により 1.3%の増、流動資産が歳計現金（形式収支）の減額等により 16.5%の減となりました。

一方、負債の部は、流動負債が、翌年度償還予定額（減税補てん債の借換債）の増額等により 162.4%の増となったことにより 3.2%の増となりましたが、正味資産の部では、国庫支出金等の減額により 1.0%の減となりました。

表5-1 市民一人当たりバランスシート(平成16年3月31日現在)(要約)

(単位:千円)

	金額	一人当たり		金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産	80,591,249	1,306.5	1.固定負債		
2.投資等			(1)地方債	10,222,748	165.7
(1)投資及び出資金	534,129	8.7	(2)退職給与引当金	3,995,244	64.8
(2)貸付金	6,000	0.1	固定負債計	14,217,992	230.5
(3)基金	8,388,003	136.0	2.流動負債		
(4)退職手当組合積立金	746,851	12.1	(1)翌年度償還予定額	2,152,590	34.9
投資計	9,674,983	156.8	流動負債計	2,152,590	34.9
3.流動資産			負債合計	16,370,582	265.4
(1)現金・預金	2,196,206	35.6	[正味資産の部]		
(2)未収金	576,396	9.3	1.国庫支出金	18,832,280	305.3
流動資産計	2,772,602	44.9	2.都支出金	11,302,546	183.2
			3.一般財源等	46,533,426	754.3
			正味資産合計	76,668,252	1,242.9
資産合計	93,038,834	1,508.2	負債・正味資産合計	93,038,834	1,508.2

※人口:61,687人(平成16年1月1日)

表5-2 市民一人当たりバランスシート（年度間比較）

（単位：千円）

	平成14年度	平成15年度	増減額	増減率(%)
[資産の部]				
1.有形固定資産	1,289.3	1,306.5	17.2	1.3
2.投資等				
(1)投資及び出資金	9.8	8.7	△1.1	△11.2
(2)貸付金	0.1	0.1	0.0	0.0
(3)基金	145.8	136.0	△9.8	△6.7
(4)退職手当組合積立金	13.7	12.1	△1.6	△11.7
投資等計	169.4	156.8	△12.6	△7.4
3.流動資産				
(1)現金・預金	44.4	35.6	△8.8	△19.8
(2)未収金	9.4	9.3	△0.1	△1.1
流動資産計	53.8	44.9	△8.9	△16.5
資産合計	1,512.5	1,508.2	△4.3	△0.3

	平成14年度	平成15年度	増減額	増減率(%)
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	177.7	165.7	△12.0	△6.8
(2)退職給与引当金	66.2	64.8	△1.4	△2.1
固定負債計	243.9	230.5	△13.4	△5.5
2.流動負債				
(1)翌年度償還予定額	13.3	34.9	21.6	162.4
流動負債計	13.3	34.9	21.6	162.4
負債合計	257.2	265.4	8.2	3.2
[正味資産の部]				
1.国庫支出金	307.7	305.3	△2.4	△0.8
2.都支出金	181.0	183.2	2.2	1.2
3.一般財源等	766.6	754.3	△12.3	△1.6
正味資産合計	1,255.3	1,242.9	△12.4	△1.0
負債・正味資産合計	1,512.5	1,508.2	△4.3	△0.3

(参考)その他の分析手法・・・正味資産比率

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」の「作成マニュアル」に示されたバランスシートに係る分析項目は、以上(1)～(5)ですが、その他の分析手法の例として正味資産比率があります。

①目的

企業会計における「自己資本比率」に相当し、正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

※留意事項

地方公共団体のバランスシートの「正味資産」はこれまでの世代の社会資本形成の負担額であり、企業会計上の自己資本である社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額とは異なります。したがって、投資余力の大きさには直接的にはつながらない点に留意する必要があります。

②算出方法

$$\text{正味資産比率} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

③分析

平成15年度は平成14年度よりも正味資産比率が若干小さくなっており、財政状態がわずかに悪化したものと考えられる。

表6 正味資産比率 (単位 金額：千円、比率：実数)

項目	年度	
	平成14年度	平成15年度
正味資産合計	78,225,011	76,668,252
負債・正味資産合計	94,251,299	93,038,834
正味資産比率	0.830	0.824

バランスシートに使用されている用語

- 借方：資金の使いみち
- 貸方：資金の調達方法
- 有形固定資産：昭和 44 年度以降に取得した土地、建物などの財産価額
土地は購入価格、建物等は減価償却後の価額
行政目的別に区分されている
 - ・総務費：庁舎、市民会館等
 - ・民生費：福祉センター、保育園、児童館
 - ・衛生費：健康センター、保健センター、リサイクルセンター
 - ・農林水産業費：(家庭菜園整備)
 - ・商工費：商工業施設への補助金
 - ・土木費：道路、公園、市営住宅、自転車駐車場
 - ・消防費：分団車庫、備蓄庫、耐震性貯水槽、消防ポンプ車
 - ・教育費：小中学校校舎・体育館、図書館、中央体育館、地域体育館、プール
 - ・その他：上記に分類されないもの、議長車
- 投資及び出資金：下水道事業会計繰出金のうち資本に分類されている額
福生市土地開発公社出資金、(財)東京都高齢者事業振興財団出
入金等の 6 団体への出資金
- 貸付金：社会福祉協議会（生活資金貸付金）
- 基金：特定目的基金のうち、一部（14 億 8,018 万 4,868 円）を福生市土地開発公
社に貸し付けている
- 退職手当組合積立金：年度末における退職手当組合の積立金総額を給料総額で按分
した
- 歳計現金：歳入－歳出
- 未収金：収入未済額（決算書より）
 - ・地方税：収入未済額（決算書より）
 - ・その他：税以外の収入未済額
- 固定負債：翌年度以降にかかる負債額
 - ・地方債：翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
 - ・債務負担行為：P F I 等により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っ
ている額
 - ・退職給与引当金：年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額
- 流動負債：地方債の翌年度償還予定額
 - ・翌年度償還予定額：翌年度に償還する元金
- 正味資産：企業では資本に分類されている。今までの世代が負担してきた額（現金
で支出した額）
- 国庫支出金：有形固定資産を取得するために得た国庫補助金
- 都道府県支出金：有形固定資産を取得するために得た都補助金
- 一般財源等：有形固定資産を取得するために使った一般財源等

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートが地方公共団体の決算時点で保有する土地や建物等の資産の状況及びその資金調達状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要したコスト（資源の消費）を明らかにするものです。

行政コスト計算書の作成にあたっては、地方公共団体の活動実績をコストに着目して把握するものであるため、現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出もコストとして計上します。

「行政コスト」の分類は、行政の分野ごとに、その性質別の内訳を示すこととしており、民生費、土木費、教育費等の目的別経費の項目と「人にかかるコスト」（人件費等）、「物にかかるコスト」（物件費等）、「移転支的的なコスト」（扶助費等）等の性質別経費の項目を突き合わせてみる形になっています。

一方、「収入項目」は、地方公共団体が一年間の行政活動によって得た収入を表し、「使用料・手数料等」、「国庫（都）支出金」及び「一般財源」に分類します。

2 平成15年度 行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	3,828,479	18.6	255,804	1,316,141	579,473	212,154	0	39,452	31,992	336,582	15,807	1,041,074			
	(2)退職給与引当金繰入等	328,045	1.6	21,919	114,128	49,653	18,179	0	3,380	2,741	28,840	0	89,205			
	小計	4,156,524	20.2	277,723	1,430,269	629,126	230,333	0	42,832	34,733	365,422	15,807	1,130,279	0	0	0
2	(1)物件費	3,116,151	15.2	19,088	603,495	352,022	910,164	130,062	7,072	32,766	280,201	51,754	729,527			
	(2)維持補修費	64,827	0.3	0	2,357	1,062	23,161	0	0	0	18,785	493	18,969			
	(3)減価償却費	2,062,114	10.0	0	66,185	161,786	142,725	0	256	1,580	969,989	56,354	663,239			
	小計	5,243,092	25.5	19,088	672,037	514,870	1,076,050	130,062	7,328	34,346	1,268,975	108,601	1,411,735	0	0	0
3	(1)扶助費	4,805,741	23.4	0	0	4,736,970	0	0	0	0	0	68,771				
	(2)補助費等	2,997,106	14.6	2,304	94,882	530,765	1,308,850	120	652	41,246	19,463	818,270	180,554			
	(3)繰出金	2,048,958	10.0	0	0	1,305,958	0	0	0	743,000	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	853,058	4.2	0	33,874	0	0	0	0	819,184	0	0				
	小計	10,704,863	52.1	2,304	128,756	6,573,693	1,308,850	120	652	41,246	1,581,647	818,270	249,325	0	0	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0													
	(2)失業対策事業費	0	0.0													
	(3)公債費(利子分のみ)	330,735	1.6											330,735		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0													
	(5)不納欠損額	109,871	0.5													109,871
	小計	440,606	2.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,735	0	109,871
行政コスト a	20,545,085		299,115	2,231,062	7,717,689	2,615,233	130,182	50,812	110,325	3,216,044	942,678	2,791,339	0	330,735	0	109,871
(構成比率)			1.5	10.9	37.6	12.7	0.6	0.2	0.5	15.7	4.6	13.6	0.0	1.6	0.0	0.5

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,349,987	0	152,418	428,768	293,949	0	0	0	311,236	900	107,909	0	54,807	0	0	
b/a	6.6	0.0	6.8	5.6	11.2	0.0	0.0	0.0	9.7	0.1	3.9	0.0	16.6	0.0	0.0	
2 国庫(都)支出金 c	4,288,682	0	168,618	3,462,525	223,541	1	7,073	6,580	49,928	216,731	153,685	0	0	0	0	
c/a	20.9	0.0	7.6	44.9	8.5	0.0	13.9	6.0	1.6	23.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	12,894,559	※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d/a	62.8	※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、 地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金														
収入(b+c+d) e	18,533,228															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	772,981															
5 期首一般財源等	47,772,302															
差引(e+f-a) 一般財源等増減額	△ 1,238,876															
調整額																
6 期末一般財源等	46,533,426															

3 財務分析

平成15年度の行政コストは、総額約205億4,500万円（前年度約196億4,300万円）でした。

性質別の経費内訳として、扶助費等「移転支出的なコスト」が全体の約半分の52.1%（前年度49.3%）を占め、次いで物件費等「物にかかるコスト」が25.5%（前年度26.9%）、人件費等「人にかかるコスト」が20.2%（前年度21.3%）、公債費（利子分）等の「その他のコスト」が2.1%（前年度2.5%）という順になっており、前年度と比較して、扶助費等「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。

また、目的別の経費内訳としては、民生費が最もコストがかかっており、全体の三分の一強の37.6%（前年度36.6%）を占め、次いで土木費が

15.7%（前年度14.1%）、以下教育費が13.6%（前年度14.5%）、衛生費が12.7%（前年度13.2%）、そして総務費が10.9%（前年度11.2%）と続いており、前年度と比較して、民生費と土木費の割合が高くなっています。

一方、これらの行政コストに対する収入項目としては、使用料・手数料等の割合が6.6%（前年度5.9%）、国庫・都支出金が20.9%（前年度20.1%）、そして市税等の一般財源が62.8%（前年度70.4%）となっています。

この中から、扶助費等「移転支出的なコスト」が最もかかっている民生費に着目しますと、「移転支出的なコスト」総額約107億500万円（前年度約96億9,000万円）のうち、民生費が約65億7,400万円（前年度約60億6,600万円）で61.4%（前年度62.6%）を占め、また、民生費の行政コスト総額約77億1,800万円（前年度約71億9,100万円）のうちでは、「移転支出的なコスト」が85.1%（前年度84.4%）と大部分を占めていることがわかります。なお、民生費の収入項目では、使用料・手数料等の割合が5.6%（前年度4.9%）、国庫・都支出金が44.9%（前年度44.7%）、そして残りは一般財源で賄われていることがわかります。

このように、平成15年度の行政コストは、前年度と比較して、約9億200万円増加していますが、増加額の56%は、民生費の「移転支出的なコスト」であり、これは、児童扶養手当の事務が市に移管され、それが通年度化したこと、及び特別養護老人ホームに対する建設費補助金の支出があったことなどによるものです。

行政コスト計算書に使用されている用語

- 人件費：決算統計における「人件費」の額から退職手当組合負担金を除いた額
- 退職給与引当金繰入等：バランスシートにおける退職給与引当金の当年度増減額に退職手当組合積立金の当年度増減額と退職手当組合負担金支出額との差額を増減した額
- 物件費：旅費、需要費、役務費、備品購入費、委託料等で、決算統計における「物件費」の額
- 維持補修費：道路、公園、学校、庁舎等、公用・公共施設等の維持補修経費で、決算統計における「維持補修費」の額
- 減価償却費：土地を除く建物等の有形固定資産について計上するもので、普通建設事業費の各区分ごとに設定した耐用年数により、定額法で計算する
- 扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づいて対象者に支給する経費で決算統計における「扶助費」の額
- 補助費等：負担金、補助金、交付金等で、決算統計における「補助費等」の額から退職手当組合負担金等を除いた額
- 繰出金：決算統計における「繰出金」の額からバランスシートに計上することとされたものを除いた額
- 普通建設事業費（他団体等への補助金等）：決算統計における「普通建設事業費」の額のうち、他団体に支出した補助金等で当市の資産として計上されないものの額
- 災害復旧事業費：決算統計における「災害復旧事業費」の額
- 失業対策事業費：決算統計における「失業対策事業費」の額
- 公債費（利子分のみ）：地方債の元利償還額のうち、バランスシートに計上されることとなる元金償還額を除く利子償還額
- 債務負担行為繰入：債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、当年度に債務が確定した額で、当年度履行額を除いた額
- 不納欠損額：未収金のうち、回収できない見込みとなったものについて不納欠損処理をした額
- 使用料・手数料等：行政コスト計算書中に別掲
- 国庫（都）支出金：バランスシートに計上されることとなる資産形成に資する国庫・都支出金額を除く国庫・都支出金額
- 一般財源：行政コスト計算書中に別掲
- 正味資産国庫（都）支出金償却額：資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの「正味資産」に計上した国庫・都支出金の償却額
- 期首一般財源等：前年度末現在のバランスシートの「一般財源等」の額
- 期末一般財源等：「期首一般財源等」の額に「差引一般財源等増減額」を加えた額で、当年度末現在のバランスシートの「一般財源等」の額に一致する